

日本総合研究所 創発戦略センター マネジャー 橋爪 麻紀子



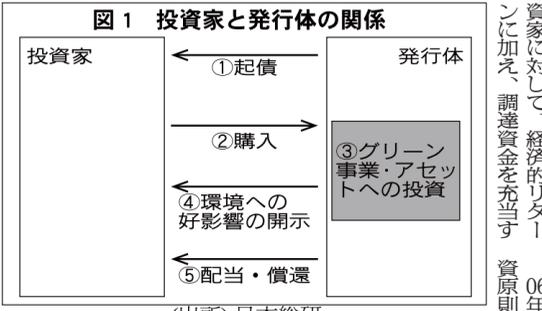
この数年でグリーンボンドや環境配慮債といった言葉がニュースで目にするのが増えた。国内の発行事例では、2014年の日本政策投資銀行、15年の三井住友銀行に続き、16年には三菱UFJフィナンシャル・グループ、野村総合研究所が相次いでグリーンボンドを発行した。

直近では、東京都がグリーンボンドのトライアルとして16年11月に環境サポート債を発行し、17年10月12日には200億円規模の東京グリーンボンドの発行を表明している。3月には環境省が「グリーンボンドガイドライン2017年版」を発表するなど、今後も国内での普及促進が進むと想定される。

羅針盤

と想定される。

グリーンボンドとはいったい何か。端的に言えば、再生可能エネルギー事業や環境不動産、生物多様性対策など環境に好影響を及ぼす事業活動のために資金調達を行う債券のことを指す。通常の社債との大きな違いは、発行体は投資家に対して、経済的リターンに加え、調達資金を充当する



06年に国連が定めた責任投資原則(PRI)では、金融機関、機関投資家へのESG投資の普及促進を推奨しており、17年1月時点で当該原則へ署名した機関は世界で1600を超えた。つまり、こうしたESG投資家たちが、責任投資を積極的に実践している証としてグリーンボンドを購入するケースが増えているのである。それを象徴する

出来事として、15年12月、全ての国が地球温暖化対策に取り組むことに合意したパリ協定が採択された。総運用資産11.2兆円を預かる27の機関投資家が「パリ・グリーンボンド宣言」を発表した。これは、署名機関が長期にわ

拡大するグリーンボンド市場 社会的責任 果たす証し

表 GBPが発行体に求める4項目

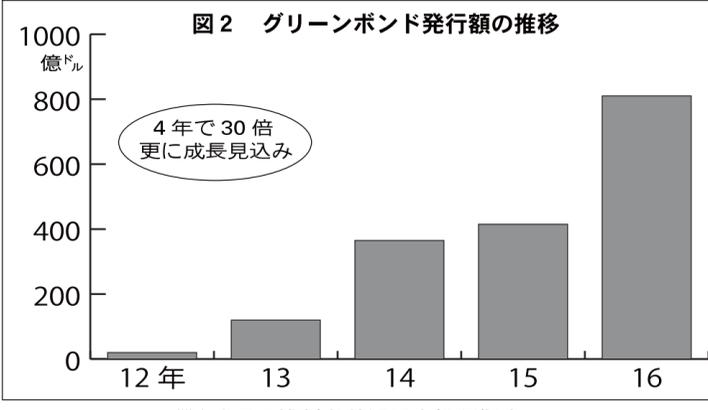
①資金用途	発行体は調達資金を環境面の裨益を生む事業・アセットに投資をしなければならないが、その投資対象となる基準を示すべきである
②評価選定プロセス	発行体は対象事業・アセットへの投資基準を設けた上で、どのようなプロセスで評価・選定しているかを公開すべきである
③資金管理	発行体は調達資金を他目的の勘定から分けて管理するか、それに準じるプロセスを構築し資金管理すべきである
④報告・情報開示	発行体は調達資金の運用状況や、対象事業・アセットの概要、その投資額、期待される環境面への好影響について定期的に公開・更新をすべきである

(注)GBPより日本総研作成

ESG投資拡大で注目 物流業界 調達可能性高い

同原則に署名した約200の国内金融機関のうち、数社が当該原則の趣旨を反映させた取り組みとしてグリーンボンドへの投資を実施しているケースも見られる。

なぜグリーンボンドが投資家から注目を浴びるようになったのか。まず投資家の動きを見てみたい。大きな流れとしては、過去10年におけるESG投資の拡大が考えられる。ESG投資とは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の3要素に配慮した経営を行う企業に対する投資活動のことだ。



投資家と企業のための ESG 読本

なぜ今、ESGなのか。

ESGに最新情報を含めたアナリストが、その成り立ちと最新動向を徹底解説！ ESGのすべてがわかる

本(16年)

はしづめ・まきこ 上智大学卒、英マンチェスター大学大学院国際開発政策研究修士課程修了。NTTデータ、国際出、CSV(共通価値の創造)に関するコンサルティングに従事。共著「投資家と企業のためのESG読本」(16年)。

用されている(気候債券イニシアチブ)CBI調べる。そのほかにも例示されているのは、廃棄物管理、持続可能な土地利用、生物多様性保全、水資源管理などであるが、これに限るものではない。ただ、グリーンボンドと名乗るのに最も重要な点は、対象となる事業・アセットが、いかに環境に好影響を与えるのかという定量的、定性的なインパクトが事業の開始前後で評価でき、それを情報開示できるかに尽きる。その効果を表すために最も活用されている単位が二酸化炭素(CO2)の削減量である。

側面を見てみると、特筆すべきは、14年に欧米の金融機関が加盟する国際資本市場協会が公表した「グリーンボンド原則(Green Bond Principles: GBP)」である。これは、グリーンボンド発行体向けの情報開示に関する自主的ガイドラインであり、大きく二つの目的がある。1点目は、グリーンボンドの流通による市場形成である。これまでグリーンボンドというラベルが付いていても、その発行手順、償還期間、格付けなどが国レベル、発行体レベルで異なるためにセカンダリーマーケットの発行手続、償還期間、格付けなどが国レベル、発行体レベルで異なるためにセカンダリーマーケット

する事業やアセットに環境への好影響が具体的に見いだせないにもかかわらず、あたかも環境に配慮しているように見せかけたグリーンウォッシュ債の流通することを防ぎ、市場の信頼性を確保する目的である。では、GBPが発行体に求める情報開示はどのような内容なのか。大きくは次の①②③④に関する適切な対応と十分な情報開示であると言える(表1)。

オンリーワン NOW ネットワーク

1968年創刊の『物流ニッポン』は、業界最高峰の情報網「全国8支局自社ネットワーク」で、トラック、鉄道、海運、港運、航空、倉庫などを総合的にカバー。

さらに、一般産業(荷主)の物流担当者、関係府省庁、事業者団体とのパイプも太く、各界から高い評価をいただいております。

NEWS

月曜日と木曜日の週2回刊(ブランケット判)の特性をフルに生かし、物流業界を刺激するニュースを、ホットなままお届けします。

OPINION

積極的な議論の場として、主義主張を明確に——。報道ジャーナリズムに加えて、構築ジャーナリズム(評論性・提言性)、双方向的ジャーナリズム(読者参加型)を充実します。

WIDE

「全国8支局自社ネットワーク」で、地域の話題をもらさずキャッチ。陸・海・空に加え、荷主、物流機器、物流情報まで網羅。多面的なテーマを取り上げ、特集号を年間20回以上発行しています。